

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月28日

【中間会計期間】 第143期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 越後交通株式会社

【英訳名】 Echigokotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊比 久

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1

【電話番号】 0258(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡辺 信行

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1

【電話番号】 0258(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡辺 信行

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (百万円)	7,913	9,062	8,600	20,641	21,038
経常利益又は 経常損失() (百万円)	703	288	246	211	464
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (百万円)	1,065	440	349	205	166
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	965	398	317	192	92
純資産額 (百万円)	10,426	10,919	10,862	11,171	11,200
総資産額 (百万円)	29,623	27,829	27,025	29,921	29,055
1株当たり純資産額 (円)	886.63	929.34	917.61	958.22	954.50
1株当たり中間(当期) 純損失金額() (円)	105.20	43.53	34.55	20.28	16.42
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	33.8	34.3	32.4	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44	456	129	677	625
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	362	189	194	503	346
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	166	240	538	35	706
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高 (百万円)	3,637	3,131	2,986	4,017	3,589
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	846 〔319〕	817 〔301〕	759 〔296〕	824 〔310〕	794 〔283〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しない為、記載をしておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第142期中間連結会計期間の期首から適用しており、第142期中及び第142期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (百万円)	2,023	2,482	2,458	5,095	5,427
経常損失() (百万円)	721	385	240	609	302
中間(当期)純損失() (百万円)	937	378	229	572	519
資本金 (百万円)	507	507	507	507	507
発行済株式総数 (千株)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
純資産額 (百万円)	2,466	2,282	1,886	2,680	2,133
総資産額 (百万円)	10,392	9,852	8,770	10,551	9,599
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2.50	2.00
自己資本比率 (%)	23.7	23.2	21.5	25.4	22.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	365 〔217〕	354 〔190〕	321 〔192〕	356 〔200〕	342 〔182〕

- (注) 1. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第142期中間会計期間の期首から適用しており、第142期中及び第142期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社9社、関連会社3社により構成)は、運輸、建設、不動産、卸売・小売の4部門に関する事業を主として行っております。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	357 [202]
建設事業	148 [12]
不動産事業	5 [2]
卸売・小売事業	221 [80]
報告セグメント 計	731 [296]
全社(共通)	28 [-]
合計	759 [296]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	258 [135]
建設事業	9 [6]
不動産事業	2 [1]
卸売・小売事業	38 [50]
報告セグメント 計	307 [192]
全社(共通)	14 [-]
合計	321 [192]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染状況に一時的な落ち着きが見られ、個人消費の緩やかな回復が期待される状況にありましたが、急速な感染の再拡大に加え、資源高や円安等を背景とする物価上昇等により景気の下押しリスクが懸念される状況となりました。また、依然として半導体を中心とした部品不足や部材価格の高騰によるサプライチェーンへの影響など景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高が8,600,692千円（前年同期比5.1%減）、営業損失は264,738千円（前年同期は335,580千円の営業損失）、経常損失は246,400千円（前年同期は288,183千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は349,797千円（前年同期は440,758千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（運輸事業）

乗合バス事業におきましては、行動制限が解除されたことで、コンサート・各種イベントがコロナ禍前と同じレベルで再開されたことが都市間高速バスの利用者を押し上げ、収益を確保することができました。

また貸切バス事業においては、長岡まつりや片貝まつり等、3年ぶりに各種大規模イベント輸送が実施できたことにより売上を確保することができ、対前年比では増収、増益となりました。

この結果、売上高は1,649,819千円（前年同期比6.1%増）、営業損失は484,926千円（前年同期は595,182千円の営業損失）となりました。

(建設事業)

建設業界においては、公共工事の受注減並びに民間事業においても前年同期のような大型案件の受注がなかったほか、原材料の高騰及び外注費のコストアップなど諸経費が増加したことで、対前年比では減収、減益となりました。

この結果、売上高は1,755,075千円(前年同期比2.9%減)、営業損失は110,331千円(前年同期は17,755千円の営業損失)となりました。

(不動産事業)

賃貸事業においては、テナント収入の減少に対し、越後交通ビルの前期減損処理に伴う減価償却費の減少により、対前年比では減収、増益となりました。

この結果、売上高は311,710千円(前年同期比0.3%減)、営業利益は104,611千円(同15.2%増)となりました。

(卸売・小売事業)

新型コロナウイルス感染の影響が続く中、旅行業においては、県民割手配商品に加え、昨年全く受け入れがなかった修学旅行の受入増、高速道サービスエリア事業においては、各県独自の施策で旅行需要が高まり、高速道路の通行量並びにサービスエリア利用者の増加、それに比例して売上増となりました。

自動車販売業においては、半導体不足による自動車メーカーの生産調整から新車不足が続いたことで納期長期化を余儀なくされており、厳しい経営状況が続いております。

この結果、売上高は4,884,086千円(前年同期比9.3%減)、営業利益225,908千円(同21.1%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当中間連結会計期間末は2,986,958千円(前中間連結会計期間比144,162千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、129,870千円(前年同期は456,441千円の支出)となりました。これは主に税金等調整前中間純損失233,307千円、減価償却費330,836千円、売上債権の減少額1,674,429千円、棚卸資産の増加額347,580千円、仕入債務の減少額982,418千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、194,363千円(前年同期は189,006千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出199,873千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、538,497千円(前年同期は240,572千円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出339,352千円、ファイナンスリース債務の返済による支出130,207千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の建設事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	1,683,142	94.2

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当中間連結会計期間における建設事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	1,877,596	66.7	3,370,991	96.3

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
運輸事業	1,649,819	106.1
建設事業	1,755,075	97.1
不動産事業	311,710	99.7
卸売・小売事業	4,884,086	90.7
合計	8,600,692	94.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、以下のとおりであります。

(売上高及び営業利益)

売上高は前年同期に比べ461,393千円減少(前年同期比5.1%減)し、8,600,692千円となりました。また、営業損失は前年同期に比べ70,842千円減少(前年同期は335,580千円の営業損失)し、264,738千円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前年同期に比べ31,478千円減少し、81,960千円となりました。営業外費用は、前年同期に比べ2,419千円減少し、63,622千円となりました。この結果、経常損失は前年同期に比べ41,783千円減少(前年同期は288,183千円の経常損失)し、246,400千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益)

特別利益は、前年同期に比べ3,040千円減少し、13,920千円となりました。特別損失は、前年同期に比べ14,783千円減少し、828千円となりました。

この結果、税金等調整前中間純損失は、前年同期に比べ53,525千円減少し、233,307千円となり、親会社株主に帰属する中間純損失は、前年同期に比べ90,960千円減少(前年同期は440,758千円の親会社株主に帰属する中間純損失)し、349,797千円となりました。

(当中間連結会計期間末の財政状態の分析)

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産27,025,651千円(前期末比2,029,541千円減)、負債合計16,163,511千円(同1,691,596千円減)、純資産合計10,862,139千円(同337,945千円減)となりました。

総資産の減少は主に現金預金及び売掛金の減少によるものです。負債の減少は主に買掛金及び短期借入金の減少によるものです。純資産の減少は主に利益剰余金の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権等の減少等により前年同期に比べ586,312千円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは主に有形固定資産の売却による収入の減少により、前年同期に比べ5,356千円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に短期借入金の減少により、前年同期に比べ297,924千円減少しました。当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ144,162千円減少し、2,986,958千円となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融期間からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融期間からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金、社債及びリース債務を含む有利子負債の残高は8,976,247千円となっております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

(1)新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
越後交通(株)	新潟県 長岡市	運輸事業	事業用車輛	112	2022年9月	設備の更新のため、能力の増加はなし

(2)改修

該当事項はありません。

(3)売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,150,000	10,150,000	非上場、非登録	単元株式数 1,000株
計	10,150,000	10,150,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	-	10,150	-	507,500	-	51,962

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
㈱浦浜開発	長岡市千秋2丁目2788番地1	1,324	13.08
田中 直紀	東京都文京区	1,190	11.75
(公財)田中角榮記念館	長岡市千秋2丁目2788番地1	846	8.35
田中 眞紀子	東京都文京区	650	6.42
小林 孝平	長岡市	176	1.74
E N E O S(株)	東京都千代田区大手町1丁目1-2	100	0.98
小林石油(株)	長岡市福住2-3-6	87	0.86
小林 佑輔	長岡市	81	0.80
大川戸 一鉦	見附市	56	0.55
㈱えちごメディカル	長岡市古正寺3-2	50	0.49
計	-	4,561	45.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,998,000	9,998	-
単元未満株式	普通株式 125,000	-	-
発行済株式総数	10,150,000	-	-
総株主の議決権	-	9,998	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式910株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	27,000	-	27,000	0.26
計	-	27,000	-	27,000	0.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士 平野 利弘氏、公認会計士 山崎 真氏により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第142期連結会計年度の連結財務諸表及び第142期事業年度の財務諸表

公認会計士 伊藤 伸介氏、公認会計士 山崎 真氏

第143期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第143期中間会計期間の中間財務諸表

公認会計士 平野 利弘氏、公認会計士 山崎 真氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,214,954	1 3,610,464
受取手形、売掛金及び契約資産	6,259,600	4,585,171
棚卸資産	628,140	975,720
その他	5 292,544	5 276,258
貸倒引当金	13,988	6,610
流動資産合計	11,381,250	9,441,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 2,824,534	1, 2, 3 2,758,964
土地	1, 3 11,007,644	1, 3 11,007,644
その他（純額）	2, 3 1,096,455	2, 3 1,049,953
有形固定資産合計	14,928,633	14,816,562
無形固定資産		
のれん	76,136	57,102
その他	3 83,488	3 77,414
無形固定資産合計	159,625	134,517
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,132,354	1 2,135,660
関係会社株式	58,992	58,992
その他	402,382	446,960
貸倒引当金	8,046	8,046
投資その他の資産合計	2,585,683	2,633,567
固定資産合計	17,673,942	17,584,646
資産合計	29,055,193	27,025,651
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,314,198	1 2,315,022
短期借入金	1 1,746,000	1 1,598,000
1年内返済予定の長期借入金	1 661,440	1 710,546
未払金及び未払費用	490,831	370,001
リース債務	249,213	204,425
未払法人税等	193,668	112,485
未払消費税等	438,127	247,932
賞与引当金	155,181	148,533
その他	771,750	1,019,578
流動負債合計	8,020,412	6,726,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	¹ 6,211,725	¹ 5,923,267
リース債務	372,266	290,009
繰延税金負債	1,463,238	1,479,777
役員退職慰労引当金	106,396	97,532
退職給付に係る負債	1,009,556	981,473
資産除去債務	64,252	64,522
長期預り金	351,005	344,443
その他	6,254	5,960
固定負債合計	9,834,695	9,436,987
負債合計	17,855,108	16,163,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金	31,426	31,426
利益剰余金	8,516,750	8,146,705
自己株式	8,802	9,072
株主資本合計	9,046,874	8,676,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	580,288	582,035
退職給付に係る調整累計額	35,761	29,580
その他の包括利益累計額合計	616,049	611,616
非支配株主持分	1,537,160	1,573,963
純資産合計	11,200,085	10,862,139
負債純資産合計	29,055,193	27,025,651

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	9,062,086	8,600,692
売上原価	7,941,080	7,423,393
売上総利益	1,121,005	1,177,299
販売費及び一般管理費	¹ 1,456,586	¹ 1,442,038
営業損失()	335,580	264,738
営業外収益		
受取利息	43	55
受取配当金	27,858	31,873
雇用調整助成金	67,823	14,582
その他	17,713	35,448
営業外収益合計	113,438	81,960
営業外費用		
支払利息	63,717	60,624
資金調達費用	727	728
その他	1,596	2,268
営業外費用合計	66,041	63,622
経常損失()	288,183	246,400
特別利益		
固定資産売却益	² 5,802	² 5,434
補助金収入	10,154	8,485
その他	1,003	-
特別利益合計	16,961	13,920
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,693	³ 738
投資有価証券評価損	12,075	-
固定資産売却損	⁴ 162	-
その他	1,680	89
特別損失合計	15,611	828
税金等調整前中間純損失()	286,833	233,307
法人税、住民税及び事業税	121,685	108,753
法人税等調整額	8,744	29,564
法人税等合計	112,941	79,189
中間純損失()	399,774	312,497
非支配株主に帰属する中間純利益	40,983	37,300
親会社株主に帰属する中間純損失()	440,758	349,797

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
中間純損失 ()	399,774	312,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,771	1,670
退職給付に係る調整額	4,211	6,180
その他の包括利益合計	1,560	4,510
中間包括利益	398,214	317,008
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	439,167	354,231
非支配株主に係る中間包括利益	40,953	37,222

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507,500	37,247	8,536,306	8,751	9,072,302	590,821	37,646	628,468	1,470,921	11,171,692
会計方針の変更による累積的影響額			172,033		172,033					172,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	507,500	37,247	8,708,340	8,751	9,244,336	590,821	37,646	628,468	1,470,921	11,343,725
当中間期変動額										
剰余金の配当			25,309		25,309					25,309
親会社株主に帰属する中間純損失()			440,758		440,758					440,758
自己株式の取得				26	26					26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						5,802	4,211	1,590	40,743	42,334
当中間期変動額合計	-	-	466,067	26	466,093	5,802	4,211	1,590	40,743	423,759
当中間期末残高	507,500	37,247	8,242,272	8,778	8,778,242	596,624	33,434	630,059	1,511,664	10,919,965

当中間連結会計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507,500	31,426	8,516,750	8,802	9,046,874	580,288	35,761	616,049	1,537,160	11,200,085
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	507,500	31,426	8,516,750	8,802	9,046,874	580,288	35,761	616,049	1,537,160	11,200,085
当中間期変動額										
剰余金の配当			20,246		20,246					20,246
親会社株主に帰属する中間純損失()			349,797		349,797					349,797
自己株式の取得				270	270					270
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						1,747	6,180	4,433	36,802	32,369
当中間期変動額合計	-	-	370,044	270	370,314	1,747	6,180	4,433	36,802	337,945
当中間期末残高	507,500	31,426	8,146,705	9,072	8,676,559	582,035	29,580	611,616	1,573,963	10,862,139

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	286,833	233,307
減価償却費	375,667	330,836
のれん償却額	19,034	19,034
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,189	8,863
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,308	6,648
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	17,370	19,271
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	20,047	36,976
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,435	7,378
受取利息及び受取配当金	27,901	31,928
支払利息	63,717	60,624
投資有価証券売却損益 (は益)	12,075	33
有形固定資産売却損益 (は益)	5,640	5,434
有形固定資産除却損	1,693	738
売上債権の増減額 (は増加)	911,330	1,674,429
棚卸資産の増減額 (は増加)	122,319	347,580
その他の流動資産の増減額 (は増加)	149,667	16,064
仕入債務の増減額 (は減少)	1,098,511	982,418
未払消費税等の増減額 (は減少)	22,485	172,713
その他の流動負債の増減額 (は減少)	135,103	284,840
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	1,206	184,450
その他	8,830	3,332
小計	166,234	346,298
利息及び配当金の受取額	27,899	31,922
利息の支払額	64,547	60,705
法人税等の支払額	253,558	187,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,441	129,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	620,250	616,655
定期預金等の払戻による収入	618,149	618,155
有形固定資産の取得による支出	188,990	199,873
有形固定資産の売却による収入	10,891	7,255
無形固定資産の取得による支出	1,494	2,560
投資有価証券の取得による支出	917	932
投資その他の資産の増減額 (は増加)	6,478	-
長期預り金の返還による支出	1,383	-
長期預り金の受入による収入	1,466	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,006	194,363

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	210,000	148,000
長期借入れによる収入	108,334	100,000
長期借入金の返済による支出	391,557	339,352
ファイナンス・リース債務の返済による支出	141,804	130,207
自己株式の取得による支出	26	270
配当金の支払額	25,309	20,246
非支配株主への配当金の支払額	210	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,572	538,497
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	886,021	602,990
現金及び現金同等物の期首残高	4,017,142	3,589,949
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,131,120	2,986,958

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

(株)カンコー、ネットヨタ越後(株)、(株)越後交通鉄工所、越後交通工業(株)、南越後観光バス(株)、越後交通整備(株)長鐵工業(株)

(2) 非連結子会社数 2社

越後交通ビルサービス(株)、(株)テービック

上記2社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社2社及び関連会社中越郵便輸送(株)他2社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ)棚卸資産

- ・商品 最終仕入原価法
- ・製品 総平均法による原価法
- ・分譲土地建物 個別法による原価法
- ・仕掛品 個別法による原価法
- ・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、中間連結財務諸表提出会社の不動産賃貸事業の一部、連結子会社2社の一部の有形固定資産及び1998年4月1日以降に取得の建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置並びに
車両運搬具 2～17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に関する会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

運輸事業

運輸事業においては、乗合、貸切バス及びタクシーの運送事業を行っており、当該事業については、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

工事契約

当該契約については、少額かつごく短期の工事を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、国内において不動産の賃貸を行っております。賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

商品及び製品の販売

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、以前として収束時期の見通しは立っておりませんが、運輸事業を中心に業績回復の兆しを見せております。当社グループの固定資産に関する減損損失の要否判定における会計上の見積りを行うにあたっては、下期以降、緩やかに回復に向かっていくものと仮定を置いて判断しております。

なお、上記の仮定については、前連結会計年度末と同様であり、当中間連結会計期間末において見直しが必要となる重要な状況の変化は無いものと判断しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
定期預金	60,774千円	60,774千円
建物及び構築物	1,004,981	998,829
土地	8,389,959	8,389,959
投資有価証券	1,053,812	1,064,929
計	10,509,527	10,514,492

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
支払手形及び買掛金	1,400千円	2,075千円
短期借入金	1,516,000	1,388,000
長期借入金(一年以内返済分含む)	5,920,205	5,663,995
計	7,437,605	7,054,070

2 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	17,247,289千円	17,000,965千円

3 圧縮対象資産

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	306,814千円	306,814千円
車両運搬具	574,103	575,526
工具、器具及び備品	19,169	19,169
リース資産	7,488	4,182
土地	2,797,463	2,797,463
ソフトウェア	130	130
計	3,705,169	3,703,287

- 4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,882,000千円	4,967,000千円
借入実行残高	2,390,000	2,170,000
差引額	2,492,000	2,797,000

- 5 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	424,305千円	409,962千円
賞与引当金繰入額	59,611	57,206
退職給付費用	20,390	16,806
役員退職慰労引当金繰入額	9,808	9,482

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
車両運搬具	5,802千円	5,434千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	1,372千円	709千円
機械及び装置	274	-
車両運搬具	45	11
工具、器具及び備品	0	16
計	1,693	738

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
車両運搬具	162千円	- 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式(注)	26	0	-	26
合計	26	0	-	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,309	2.5	2021年3月31日	2021年6月30日

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式(注)	26	1	-	27
合計	26	1	-	27

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,246	2.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金	3,775,620千円	3,610,464千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	644,500	623,505
現金及び現金同等物	3,131,120	2,986,958

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、運輸事業及び卸売・小売事業における車両運搬具、建設事業の機械及び装置であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注)を参照ください。）。また「現金及び預金」については、現金であること、及び預金並びに「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	1,421,694	1,421,694	-
資産計	1,421,694	1,421,694	-
長期借入金	6,873,166	6,905,293	32,127
負債計	6,873,166	6,905,293	32,127

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	1,425,034	1,425,034	-
資産計	1,425,034	1,425,034	-
長期借入金	6,633,813	6,664,456	30,643
負債計	6,633,813	6,664,456	30,643

(注) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	243,165	243,131
匿名組合出資金	467,494	467,494
関係会社株式	58,992	58,992

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	1,421,694	-	-	1,421,694
資産計	1,421,694	-	-	1,421,694

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	1,425,034	-	-	1,425,034
資産計	1,425,034	-	-	1,425,034

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	6,905,293	-	6,905,293
負債計	-	6,905,293	-	6,905,293

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	6,664,456	-	6,664,456
負債計	-	6,664,456	-	6,664,456

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,397,999	592,075	805,924
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,397,999	592,075	805,924
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,694	42,136	18,441
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,694	42,136	18,441
合計		1,421,694	634,212	787,482

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額710,659千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,401,590	593,276	808,313
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,401,590	593,276	808,313
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,444	41,857	18,412
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,444	41,857	18,412
合計		1,425,034	635,133	789,900

(注) 非上場有価証券(中間連結貸借対照表計上額710,625千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	67,083千円	64,252千円
その他増減額(は減少)	3,365	-
時の経過による調整額	535	269
中間期末(期末)残高	64,252	64,522

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

契約及び履行義務に関する情報

契約及び履行義務に関する情報は、「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」

4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	5,005,332千円	5,556,370千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	5,556,370千円	4,192,890千円
契約資産（期首残高）	480,897千円	703,230千円
契約資産（期末残高）	703,230千円	392,281千円
契約負債（期首残高）	511,395千円	420,424千円
契約負債（期末残高）	420,424千円	694,901千円

契約資産は、建設事業における顧客との工事請負契約等について、当中間連結会計期間末日時点で一定期間にわたる収益を認識したものの、未請求のものであります。契約資産は顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えます。

契約負債は、主に、工事契約に係る未成工事受入金の残高及び、サービスの提供の完了時に収益を認識する乗合バス定期券・高速バス乗車券及び広告収入に係る前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載は省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	中間連結 財務諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,555,134	1,808,095	312,572	5,386,283	9,062,086	-	9,062,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,368	67,657	84,482	229,470	389,978	389,978	-
計	1,563,503	1,875,753	397,054	5,615,753	9,452,064	389,978	9,062,086
セグメント利益 又は損失()	595,182	17,755	90,826	186,530	335,580	-	335,580
セグメント資産	2,971,600	5,040,497	8,770,786	8,477,746	25,260,631	2,569,036	27,829,667
その他の項目							
減価償却費	207,703	44,274	66,597	57,092	375,667	-	375,667
のれんの償却額	-	-	19,034	-	19,034	-	19,034
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	98,186	38,420	21,783	35,760	194,151	-	194,151

(注) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				
	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)
バス運送事業	1,223,450	-	-	-	1,223,450
タクシー事業	97,606	-	-	-	97,606
建設業	-	1,808,095	-	-	1,808,095
不動産業	-	-	1,042	-	1,042
旅行業	-	-	-	23,358	23,358
レストラン・商事事業	-	-	-	220,772	220,772
石油・介護製品販売業	-	-	-	328,487	328,487
自動車販売・整備業	-	-	-	4,677,212	4,677,212
その他	-	-	-	136,452	136,452
顧客との契約から 生じる収益	1,321,057	1,808,095	1,042	5,386,283	8,516,479
その他の収益	234,076	-	311,530	-	545,607
外部顧客への売上高	1,555,134	1,808,095	312,572	5,386,283	9,062,086

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	中間連結 財務諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,649,819	1,755,075	311,710	4,884,086	8,600,692	-	8,600,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,214	12,169	81,215	197,717	297,315	297,315	-
計	1,656,033	1,767,245	392,925	5,081,803	8,898,008	297,315	8,600,692
セグメント利益 又は損失()	484,926	110,331	104,611	225,908	264,738	-	264,738
セグメント資産	2,752,175	4,899,208	8,454,262	8,968,497	25,074,144	1,951,507	27,025,651
その他の項目							
減価償却費	193,429	42,495	43,216	51,696	330,836	-	330,836
のれんの償却額	-	-	19,034	-	19,034	-	19,034
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	171,405	34,719	50,723	16,699	273,548	-	273,548

(注) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				
	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)
バス運送事業	1,331,686	-	-	-	1,331,686
タクシー事業	117,656	-	-	-	117,656
建設業	-	1,755,075	-	-	1,755,075
不動産業	-	-	1,691	-	1,691
旅行業	-	-	-	52,666	52,666
レストラン・商事事業	-	-	-	341,744	341,744
石油・介護製品販売業	-	-	-	340,852	340,852
自動車販売・整備業	-	-	-	3,988,461	3,988,461
その他	-	-	-	160,361	160,361
顧客との契約から 生じる収益	1,449,343	1,755,075	1,691	4,884,086	8,090,197
その他の収益	200,476	-	310,019	-	510,495
外部顧客への売上高	1,649,819	1,755,075	311,710	4,884,086	8,600,692

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	全社・ 消去 (千円)	合計 (千円)
当中間期償却額	-	-	19,034	-	-	19,034
当中間期末残高	-	-	95,170	-	-	95,170

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	全社・ 消去 (千円)	合計 (千円)
当中間期償却額	-	-	19,034	-	-	19,034
当中間期末残高	-	-	57,102	-	-	57,102

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

また、2010年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

また、2010年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	954円50銭	917円61銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,200,085	10,862,139
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,537,160	1,573,963
(うち非支配株主持分(千円))	(1,537,160)	(1,573,963)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	9,662,924	9,288,175
普通株式の発行済株式数(千株)	10,150	10,150
普通株式の自己株式数(千株)	26	27
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	10,123	10,122

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純損失金額	43.53円	34.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額(千円)	440,758	349,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失金額(千円)	440,758	349,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,123	10,122

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,481	759,767
受取手形、売掛金及び契約資産	624,706	390,442
棚卸資産	221,906	228,085
その他	3 156,725	3 141,180
貸倒引当金	639	419
流動資産合計	2,267,180	1,519,056
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 893,321	1, 2 888,995
土地	1, 2 2,649,137	1, 2 2,649,137
リース資産	2 409,957	2 297,452
その他（純額）	2 303,068	2 339,552
有形固定資産合計	4,255,484	4,175,138
無形固定資産	35,552	29,625
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,922,559	1 1,928,084
関係会社株式	873,504	873,504
その他	253,078	252,658
貸倒引当金	7,887	7,887
投資その他の資産合計	3,041,254	3,046,360
固定資産合計	7,332,291	7,251,123
資産合計	9,599,471	8,770,179
負債の部		
流動負債		
支払手形	71,129	88,424
買掛金	133,491	136,786
短期借入金	1 1,441,000	1 1,313,000
1年内返済予定の長期借入金	1 350,000	1 431,250
リース債務	197,621	155,628
未払法人税等	9,912	6,567
賞与引当金	60,178	56,390
その他	3 540,373	3 410,065
流動負債合計	2,803,705	2,598,112
固定負債		
長期借入金	1 3,350,000	1 3,093,750
退職給付引当金	737,941	695,320
役員退職慰労引当金	11,576	11,392
長期預り金	107,075	107,173
リース債務	268,218	188,411
資産除去債務	1,169	1,169
その他	186,222	187,918
固定負債合計	4,662,205	4,285,135
負債合計	7,465,911	6,883,248

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (2022年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金		
資本準備金	51,962	51,962
資本剰余金合計	51,962	51,962
利益剰余金		
利益準備金	126,875	126,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	903,226	653,003
利益剰余金合計	1,030,101	779,878
自己株式	6,061	6,332
株主資本合計	1,583,502	1,333,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550,058	553,922
評価・換算差額等合計	550,058	553,922
純資産合計	2,133,560	1,886,931
負債純資産合計	9,599,471	8,770,179

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高		
旅客運送収入	1,241,477	1,329,282
その他の事業売上高	1,240,716	1,129,112
売上高合計	2,482,194	2,458,395
売上原価		
運送営業費	1,568,190	1,541,002
その他の事業売上原価	810,651	651,324
売上原価合計	2,378,842	2,192,326
売上総利益	103,351	266,068
販売費及び一般管理費	571,353	570,789
営業損失（ ）	468,001	304,720
営業外収益	¹ 118,699	¹ 99,813
営業外費用	² 36,299	² 35,617
経常損失（ ）	385,601	240,524
特別利益	³ 9,601	³ 12,382
特別損失	⁴ 1,549	⁴ 780
税引前中間純損失（ ）	377,548	228,922
法人税、住民税及び事業税	1,053	1,053
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,053	1,053
中間純損失（ ）	378,602	229,975

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,447,634	1,574,509	6,011	2,127,960	552,313	552,313	2,680,274
当中間期変動額											
剰余金の配当					25,309	25,309		25,309			25,309
中間純損失（ ）					378,602	378,602		378,602			378,602
自己株式の取得							26	26			26
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									6,601	6,601	6,601
当中間期変動額合計	-	-	-	-	403,911	403,911	26	403,937	6,601	6,601	397,336
当中間期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,043,723	1,170,598	6,037	1,724,023	558,914	558,914	2,282,937

当中間会計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	903,226	1,030,101	6,061	1,583,502	550,058	550,058	2,133,560
当中間期変動額											
剰余金の配当					20,246	20,246		20,246			20,246
中間純損失（ ）					229,975	229,975		229,975			229,975
自己株式の取得							270	270			270
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									3,863	3,863	3,863
当中間期変動額合計	-	-	-	-	250,221	250,221	270	250,491	3,863	3,863	246,628
当中間期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	653,003	779,878	6,332	1,333,009	553,922	553,922	1,886,931

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 最終仕入原価法

(2) 製品 総平均法による原価法

(3) 分譲土地建物 個別法による原価法

(4) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、不動産賃貸事業固定資産の一部及び1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置並びに 2～17年

車両運搬具

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

運輸事業

運輸事業においては、乗合、貸切バスの運送事業を行っており、当該事業については、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

工事契約

当該契約については、少額かつごく短期な工事を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、国内において不動産の賃貸を行っております。賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

商品及び製品の販売

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、以前として収束時期の見通しは立っておりませんが、運輸事業を中心に業績回復の兆しを見せております。当社グループの固定資産に関する減損損失の要否判定における会計上の見積りを行うにあたっては、下期以降、緩やかに回復に向かっていくものと仮定を置いて判断しております。

なお、上記の仮定については、前事業年度末と同様であり、当中間会計期間末において見直しが必要となる重要な状況の変化は無いものと判断しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
建物	443,267千円	426,796千円
土地	1,912,251	1,912,251
投資有価証券	1,000,812	1,011,929
計	3,356,331	3,350,977

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	1,441,000千円	1,313,000千円
長期借入金(一年以内返済分含む)	3,700,000	3,525,000
計	5,141,000	4,838,000

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業㈱の借入金（前事業年度極度額2,321,800千円、当中間会計期間極度額2,321,800千円）に対するものが含まれております。

2 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
建物	84,654千円	84,654千円
構築物	15,017	15,017
車両運搬具	522,653	525,168
工具、器具及び備品	18,020	18,020
土地	2,464,575	2,464,575
リース資産	7,488	4,182
計	3,112,410	3,111,618

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,085,000千円
借入実行残高	2,285,000	2,085,000
差引額	715,000	1,000,000

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取利息及び配当金	76,857千円	82,736千円
雇用調整助成金	36,895	3,393

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	35,515千円	34,888千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産売却益		
車両	2,263千円	4,412千円
補助金収入	7,338	7,661

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産除却損		
建物	- 千円	662千円
機械及び装置	179	-
投資有価証券評価損	1,323	33

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	216,507千円	182,255千円
無形固定資産	5,710	5,927
計	222,218	188,182

(有価証券関係)

前事業年度(2022年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式865,504千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2022年 9 月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式865,504千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） 2022年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
2022年7月4日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書
2022年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月21日

越後交通株式会社
取締役会 御中

平 野 公認会計士事務所
新潟県新潟市
公認会計士 平 野 利 弘

山 崎 真 公認会計士事務所
新潟県新潟市
公認会計士 山 崎 真

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月21日

越後交通株式会社
取締役会 御中

平 野 公認会計士事務所

新潟県新潟市

公認会計士 平 野 利 弘

山 崎 真 公認会計士事務所

新潟県新潟市

公認会計士 山 崎 真

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第143期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、越後交通株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。